|  |
| --- |
| 参　　考  非常災害対 策 |

* **対象となる事業所の区分**

【No.12-１】療養介護事業所

【No.12-２】指定生活介護事業所

【No.12-３】指定短期入所事業所

【No.13-２】指定共同生活援助（介護サービス包括型・日中サービス支援型・外部サービス利用型）事業所

【No.14-１】指定自立訓練(機能訓練)事業所

【No.14-２】指定自立訓練(生活訓練)事業所

【No.15-１】指定就労移行支援事業所

【No.15-２】指定就労継続支援(Ａ型)事業所

【No.15-３】指定就労継続支援(Ｂ型)事業所

**令和５年度**

**指 定 障 害 福 祉 サ － ビ ス 事 業 者 等 自 主 点 検 表**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  |
| 電話番号及び  FAX番号 |  |
| HP,Eメールアドレス |  |
| 事業者の名称 |  |
| 事業所番号 | ４６ |
| 指導年月日 | 年　　　月　　　日　～　 　　　年　　　月　　　日 |
| 記入者及び担当者氏名 |  |
| 立会者  （事業所側） | 職 名 氏 名 |
| 職 名 氏 名 |
| 職 名 氏 名 |
| 指導班  （県　　側） | （班長）職 名 氏 名 |
| （班員）職 名 氏 名 |
| （班員）職 名 氏 名 |

注：この冊子は，消防法等に基づく事業所等の対応状況を確認することを重点としており，

各事業所等が適切に対応・改善されることを主旨としております。

【 記 入 要 領 】

非常災害対策

１　本表は各事項について自主点検を行い,その結果について「自己評価」欄の該当項目を○で囲んでください。

２　該当しない事項,又は前年度事例がない場合は「自己評価」欄を二重線で消してください。

３　特に期日の指定がない事項については,前年度又は本表提出時直近月の状況について記入してください。

４　判断困難な設問が多数ある場合は,事前に判断困難な理由を整理し,実地指導時若しくは所管地域振興局・支庁地域保健福祉課に問い合わせてください。

５　「着眼点」の欄が不足するときは,別葉に記載して添付してください。

６　添付資料については,Ａ４版（監査資料サイズ）に統一してください。

　　なお,規程等について既に印刷物がある場合は印刷物で可

７　関係のないページは記入する必要はないが,その場合は未記入のまま提出してください。

また,一つの項目においてページ等の関係で２枚以上になる場合のページは,枝番をつけてください。

８　各調書に類似した「着眼点」がある場合も,それぞれに記載してください。

【 根 拠 法 令 等 】

(1) 消防法（昭和23年法律第186号）

(2)　消防法施行令（昭和36年３月25日政令第37号）

(3) 消防法施行規則（昭和36年４月１日自治省令第６号）

(4)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準（平成18年９月29日，厚生労働省令第171号）（（本文中では，「基準省令」と記載）

(5)　鹿児島県指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例

（平成25年条例37号）（本文中では，「県条例」と記載）

目 　　次

|  |
| --- |
| 非常災害対策等 |

１　防災体制の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　１

２　防災訓練の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　７

　　(参考) １　防災設備の整備状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　９

　　　　　 ２　防災訓練の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

**非常災害対策等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主　眼　事　項 | 着　　　　　眼　　　　　点 | 自己点検 |
| １ 防災体制の状況 | (１) 防火管理者を定めなければならない事業所であるか。  (２) (１)で｛ある｝場合，防火管理者は,有資格者が選任され,届出をしているか。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 職　名 |  | 氏　名 |  | | 届　　出  年 月 日 | 年　　月　　日 | | |   (３) 防火安全対策計画(消防計画)を作成（消防計画に変更があった場合は見直しを）しているか。  また，防火管理者を定めなければならない事業所においては，これを消防署に届け出ているか。   |  |  | | --- | --- | | 届 出 年 月 日 | 年　　月　　日 |   (４) 防火安全対策計画に火災，震災，風水害その他の当  該事業所等の周辺の地域において想定される非常災害  に対する防災対策が盛り込まれているか  　　 また，マニュアル等が作成されているか。  (５) 防火安全対策計画（役割分担を含む。）は，職員に周知しているか。  (６) 地域の自主防災組織及び近隣住民との連携協力体制  は整備されているか。 | ある・ない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク ポ イ ン ト | 関 係 書 類 | 根 拠 法 令 | 特 記 事 項 |
| ○　防火管理者を定めなければならない事業所  【消防法施行令　別表１】   1. 「(六)-ロ-(５)」   次のうち，「避難が困難な障害者等を主として入所させるもの」で，収容人員が10人以上の事業所  ・指定短期入所事業所  ・指定共同生活援助(介護サービス包括型)事業所  ・指定共同生活援助(外部サービス利用型)事業所   1. 「(六)-ハ-(５)」   次のうち，収容人員が30人以上の事業所  ・指定生活介護事業所  ・指定短期入所事業所  （①を除く）  ・指定自立訓練(機能訓練)事業所  ・指定自立訓練(生活訓練)事業所  ・指定就労移行支援事業所  ・指定就労継続支援(Ａ型)事業所  ・指定就労継続支援(Ｂ型)事業所  ・指定共同生活援助(介護サービス包括型)事業所（①を除く）  ・指定共同生活援助(外部サービス利用型)事業所（①を除く）  ※　収容人員  従業者の数と，老人，乳児，幼児，身体障害者，知的障害者その他の要保護者の数とを合算して算定  ○　増築等があった場合，消防計画の見直しを行い，消防計画の変更を行うこと。  　 また，消防計画は最新のものを整備しておくこと。  ○　消防計画，防火管理者の届出書類は，必ず所轄消防署の受付印が押印されているものを保管すること。 | ○防火管理者選任届出書（控）  ○防火管理者講習修了証書  ○消防計画作成  (変更)届出書控  ○避難誘導マ二 ュアル等 | ○消防法施行令第１条の２，別表１（六）  ○消防法第８条  ○消防法施行令第３条同４条  ○基準省令第70条  ○消防法施行令第３条の２  ○県条例第４条  ○基準省令第70条  ○県条例第４条 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主　眼　事　項 | 着　　　　　眼　　　　　点 | 自己評価 |
|  | (７) 夜間の勤務体制は，適切なものとなっているか。  　 （※通所系事業所を除く。）   |  |  | | --- | --- | | 夜勤者　　　　　　　　人 | 宿直者　　　　　　　　　人 |   ア 宿直者を配置している場合，その者の身分に○印を  つけること。   |  |  | | --- | --- | | 正　規　職　員 |  | | 宿直専門員（非常勤) |  | | 外　部　委　託 |  |   イ 宿直者の宿直時間   |  |  | | --- | --- | | 宿直時間 | ：　　　～　　： |   (８) 消防機関へ通報する火災報知設備は，設置しているか。  設置場所を記載   |  | | --- | |  |   (９) 消防設備は整備され，また，これらの設備について，専門業者により法定点検が行われ，記録を整備しているか。  　業者委託による点検状況   |  |  | | --- | --- | | 実 施 年 月 日 | 年　　月　　日 | | 年　　月　　日 | | 消防署への報告年月日 | 年　　月　　日 | | いる・いない  いる・いない  いる・いない |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク ポ イ ン ト | 関 係 書 類 | 根 拠 法 令 | 特 記 事 項 |
| （１防災体制の状況のつづき）  ○　最新の職員配置で作成しておくこと。部署ごとに責任者名を掲示しておくこ  と。  ○　防災計画の概要（非常対策編成表，緊急連絡網，避難場所避難誘導路及び消防用設備配置場所）を事務室，宿直室，廊下等の見やすい場所に掲示するこ  と。  ○　火災に対してだけでなく，地震に  る防災対策を消防計画に記載すること。  ○　防火管理者の交替があった場合は，所轄の消防機関に届け出るこ  と。  ○　自動火災報知設備，漏電火災警報器が設置されていること。   |  | | --- | | (消防機関へ通報する火災報知設備)  火災が発生した場合に，起動ボタンを押すことによって，録音された音声を自動で消防機関に通報する設備で，電話回線を使用します。  　録音した音声に，施設の住所や名前が登録されており，消防機関への迅速な通報が可能になります。 |   ○　法定点検の結果を，消防署へ報告すること。  （点検期間）  機器(外観・機能)点検… ６か月毎  総合点検… １年毎 | ○消防用設備等点検結果報告書 | ○基準省令第70条  ○消防法施行規則第31条の６  (Ｈ16.５.31付消防庁告示第９号)  ○基準省令第70条 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主　眼　事　項 | 着　　　　　眼　　　　　点 | 自己評価 |
|  | (10) 消防設備等の前及び避難路に物品などが置かれていないか等,自主点検を行い記録を整備しているか。   |  |  | | --- | --- | | 年度の自主点検実施回数 | 回 |   (11) 重油，灯油及びプロパンガス（ＬＰＧ）等の管理は適切か。  (12) 消防署の立入検査がいつあったか。   |  |  | | --- | --- | | 消防署立入検査実施年月日 | 年　　月　　日 |   (13) 消防署の立入検査で指摘があったか。  指摘事項及び改善措置について記載   |  | | --- | | (指摘内容) | | (指摘に対する改善状況) |   (14) 職員及び入所者に対し，火気の取扱い，出火等災害発生の際の心構え等の防災教育を実施しているか。  (15) 非常時及び夜間・休日における連絡・避難体制は整備されているか。 | いる・いない  適　・　否  ある・ない  いる・いない  いる・いない |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク ポ イ ン ト | 関 係 書 類 | 根 拠 法 令 | 特 記 事 項 |
| ○　チェックリスト等を作成し，自主点検を行うこと。  ○　非常口に物品等が置かれ，避難に支障がないこと。  ○　消防法施行令　別表１-(六)-ハに該当する事業者については，利用者を入居させ，又は宿泊させるものに限る。  ○　指摘がない場合でも，検査状況・講評等を記録し，日常の自主点検等に生かすこと。  ○　常日頃から防災に対しての意識の高揚に努めること。  ○　夜間・休日における防火管理体制を明確にしていること。  ①　災害時の役割分担の徹底・明確化  ②　連絡先の明確化  ○　特に夜間時等の協力を依頼すること。 | ○消防設備自主点検表 | ○消防法施行令第35条 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主　眼　事　項 | 着　　　　　眼　　　　　点 | 自己評価 |
| ２　防災訓練の実施状況 | (16) 市町村関係機関及び地域の自主防災組織と連携して訓練等を行っているか。  (17) 地域防災計画及びハザードマップ等に基づいた効果的な防災訓練を実施しているか。    (18) 防災設備は整備されているか。  ※９ページに防災設備の整備状況を記入  (１) 消火訓練及び避難訓練を年２回以上，防火管理者を置かない事業所にあっては定期的に実施しているか。  ※10ページに防災訓練の実施状況を記入  (２) 夜間又は夜間想定訓練を年１回以上，かつ昼間訓練を年１回以上実施しているか。  （※通所系事業所を除く。防火管理者を置く事業所に限る。）  ※10ページに防災訓練の実施状況を記入  (３) (１)の訓練を実施する場合には，あらかじめその旨を消防機関に通報しているか。    (４) 訓練時には，消防署の立会協力を得ているか。  (５) 訓練後の消防署の講評についても記録しているか。  (６) 訓練結果について検討を行い，次回の訓練及び消防計画等に反映させているか。 | いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない  いる・いない |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク ポ イ ン ト | 関 係 書 類 | 根 拠 法 令 | 特 記 事 項 |
| ○　近隣に所在する施設，病院等相互間の連携をはじめ，地域の自主防災組織や近隣住民との連携協力体制の整備に努めること。 | ○各消防機関が消防計画書で定める所定の様式（消火訓練・避難訓練通知書等） | ○消防法施行規則第３条第10項，11項  ○基準省令第70条  ○県条例第４条 |  |

**（参考）**

**１　防災設備の整備状況　　（７ページ参照）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施　　設　　・　　設　　備 | | 消防法令に  よる設備義  務の有無 | 整　備　状　況 |
| 防  火  設  備 | 避難階段  避難口（非常口）  居室，廊下，階段等の内装材料  防火戸，防火シャッター | 有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無 | 有（　箇所）・ 無  有（　箇所）・ 無  適　　　・　不適  有（　箇所）・ 無 |
| 消  防  用  設  備 | 消火器又は簡易消火用具  屋内消火栓設備  スプリンクラー設備  屋外消火栓設備  自動火災報知設備  ガス漏れ火災警報設備  漏電火災警報器設備  消防機関へ通報する火災報知設備  非常警報器具又は非常警報設備  避難器具（すべり台，救助袋）  誘導灯及び誘導標識  消防用水  非常電源設備 | 有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無  有 ・ 無 | 有　　　・　 無  有（　箇所）・ 無  有　　　・　 無  有（　箇所）・ 無  有　　　・　 無  有　　　・　 無  有　　　・　　 無  有　　　・　　 無  有　　　・　　 無  有（　箇所）・ 無  有（　箇所）・ 無  有　　　・　 無  有（　箇所）・ 無 |
| カーテン・布製ブラインド等の防炎性能 | | 有 | 有　　　・　 　無 |

（注）「消防法による設備義務の有無」については，消防署に確認の上，記載してください。

（根拠法令）

・防火設備・・・建築基準法，建築基準法施行令

　　　　　　　　　・消防用設備，カーテン・布製ブラインド等の防炎性能・・・消防法，消防法施行令

**※　防災設備平面図を添付してください。**

**２　防災訓練の実施状況　　　（７ページ参照）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実　施　日 | 内 容 | 夜間又は  夜間想定  訓練 | 消防署  へ届出  の有無 | 実施記録  の有無 | 備　考 |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |
| 年　　月　　日 | 避 難  消 火  通 報 |  | 有・無 | 有・無 |  |

（注）１ 前年度の状況を記入してください。

　 　　　　　 ２ 「内 容」欄は，該当するものを○で囲んでください。

　　　　　 ３ 「夜間又は夜間を想定訓練」欄は，実施日に，○を記入してください。

　　　　　 ４ 自然災害に対する訓練の実施は，備考欄に記入してください。

　　　　　　　５　消防署の立合い，指導を受けた日は，備考欄に記載してください。